

衆議院総務委員会ニュース

【第213回国会】令和6年2月29日（木）、第6回の委員会が開かれました。

- 1 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）
地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）
・松本総務大臣、井林内閣府副大臣、西田総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）道下大樹君（立憲）、吉川元君（立憲）、藤岡隆雄君（立憲）、吉田とも代君（維教）、宮本岳志君（共産）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

道下大樹君（立憲）

- （1） 西田総務大臣政務官と旧統一教会との関係
- （2） 自民党安倍派の政治資金収支報告書訂正に関し国税当局が捜査すべきとの考え
- （3） 被災自治体職員・応援職員のメンタルヘルス対策及び被災団体への財政支援
- （4） 地方公務員の職員数増加を後押しする必要性

吉川元君（立憲）

- （1） 西田総務大臣政務官と旧統一教会との関係
- （2） 西田総務大臣政務官が国の公共事業受注者から受けたとされる寄附金
ア 選挙期間中に受け取ったものであること及びその用途の確認
イ 公職選挙法違反でないとする根拠
ウ 今後、国の公共事業受注者からの寄附を受ける考えの有無
エ 身の処し方について本人の意向及び更迭する考えの有無についての大臣の意向
- （3） 大臣の国会内での撮影妨害行為に対する見解
- （4） 大臣の本会議における「政策減税による地方交付税の減収は地方の負担と整理されている」との答弁を修正する必要性
- （5） 令和6年度の一般財源総額が国の一般会計予算に比して大幅に伸びている理由

藤岡隆雄君（立憲）

- （1） 個人住民税の定額減税
ア 令和7年度に行われるケースがあることの確認並びにその総額及び人数
イ 減税よりも給付の方が迅速・低コストであるとの考えに対する大臣の見解
ウ 現状はインフレであるとの日銀総裁の答弁に対する認識
- （2） 政治資金問題
ア 派閥からの裏金が議員個人に帰属する場合の地方税法上の取扱い
イ 政治資金収支報告書の収支を不明として修正することに対する大臣の見解
- （3） 地方財政計画において毎年度の会計年度任用職員の人件費を明らかにする必要性
- （4） 森林環境譲与税を活用した木材利用のうち国産の木材を利用した割合

吉田とも代君（維教）

- （1） 固定資産税
ア 国土交通省が現行の住宅ローン控除制度の借入限度額の維持を要望した理由

- イ 今後の新築住宅に係る固定資産税の減額措置見直しの方向性
- ウ 住宅建築物に係る脱炭素化政策の背景及び今後の住宅の環境性能の目指す方向性
- エ 新築住宅に係る固定資産税の減額措置を環境性能に応じて重点化する必要性
- (2) e L T A Xにおける地方税統一QRコード
 - ア 自治体が導入するメリットと導入に当たっての今後の課題
 - イ e L T A Xを活用した公金納付拡充に伴う自治体のコスト負担への支援策
- (3) 地方公務員の人材確保が困難になっている理由及び特別交付税措置による市町村の専門人材確保の有効性
- (4) 令和6年度からの地域活性化企業人制度副業型の創設により生じる効果及び目標値設定の有無

宮本岳志君（共産）

自治体DXにおけるリスク

- ア 地方公務員の定員増の必要性
- イ 自治体DXに対する住民ニーズの有無
- ウ 自治体の委託契約に係るN T T西日本子会社による個人情報漏洩問題
 - a 個人情報保護委員会による契約内容の確認状況
 - b 個人情報の取扱いを含む契約について保存期間を延長する必要性
 - c 委託に当たって個人情報保護の状況を再確認する必要性

西岡秀子君（国民）

- (1) 個人住民税の定額減税
 - ア 減税実施の時期や内容に対する大臣の見解
 - イ 実施に向けた自治体のシステム改修や事務負担の増加に係る財政措置の在り方
 - ウ 控除対象配偶者を除く同一生計配偶者の減税適用が1年遅れることについての政府の見解
- (2) 行政サービスに係る物価高騰対策の規模の妥当性及び更なる財政措置の必要性
- (3) 地方公務員の正規職員の定数を増やす必要性
- (4) 子ども・子育て政策
 - ア 自治体間の格差が生じないよう国の施策を精査する必要性
 - イ 子ども・子育て支援金について健康保険料に上乘せすることの妥当性